

令和7年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	農村総合整備事業（高山地区）											
担当部署	環境農林水産部 北部農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 072-627-1121）											
事業箇所	豊能郡豊能町高山											
再評価理由	大阪府建設事業評価実施要綱第4条(2)オ②（総事業費の3億円以上の増）											
事業目的	<p>本地区は、豊能町の南部に位置し、四方を600m以上の山々に囲まれた標高450mほどの高地にあり、箕面川上流にあたる小河川沿いに農地を有している。ほ場は未整備で不整形であり、耕作道路は狭小で車両の通行が困難であり、水路は土水路が多く水管理に支障をきたしている。また、地区内の農業者は高齢化が進んでいる上、後継者が不足しており、今後の営農継続が危ぶまれる状況である。</p> <p>このような状況を改善するため、農村総合整備事業により区画及び道水路を一体的に整備することで、優良農地を新たな担い手である地域の法人等に集積・集約化するとともに、高収益農業を拡大し、経営の安定を図るものである。</p>											
事業内容	<p>○ほ場整備 地区面積 11.9 (12.2) ha (受益面積 8.8ha (9.2ha))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整地工 8.8 (9.2) ha ・道路工 2.4 (2.1) km ・用水路工 1.8 (2.1) km (開水路) ・排水路工 1.3 (1.4) km (開水路) 											
事業費 () 内の数値は 事前評価時点のもの	<p>全体事業費：約6.5億円（約2.9億円）【国：4.1億円、府：1.8億円、町：0.6億円】 (内訳) 測量試験費等 約0.9億円（約0.7億円） 工事費 約5.6億円（約2.2億円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2">【工事費の内訳】</td> </tr> <tr> <td>整地工</td> <td>2.6 億円 (0.4 億円)</td> </tr> <tr> <td>道路工</td> <td>1.4 億円 (0.4 億円)</td> </tr> <tr> <td>用水路工</td> <td>0.7 億円 (0.3 億円)</td> </tr> <tr> <td>排水路工</td> <td>0.9 億円 (1.1 億円)</td> </tr> </table>		【工事費の内訳】		整地工	2.6 億円 (0.4 億円)	道路工	1.4 億円 (0.4 億円)	用水路工	0.7 億円 (0.3 億円)	排水路工	0.9 億円 (1.1 億円)
【工事費の内訳】												
整地工	2.6 億円 (0.4 億円)											
道路工	1.4 億円 (0.4 億円)											
用水路工	0.7 億円 (0.3 億円)											
排水路工	0.9 億円 (1.1 億円)											
事業費の変更理由	<p>【事業費変動要因の状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 物価変動等による自然増および歩掛変更による増 (1.0億円) ② 石礫等除去作業による増 (0.5億円) ③ 湧水対策処理による増 (1.0億円) ④ 道路計画の変更による増 (0.9億円) ⑤ 補完工・その他現地状況に合わせた施工に伴う増 (0.2億円) 											
維持管理費	<p>「一」（整備後、土地改良換地により機能交換する道路・水路は豊能町へ、創設される道路・水路は豊能町土地改良区へ引き渡すため）</p>											

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 R3	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32, 428ha 農地面積 12, 400ha</p> <p>2. 地域の状況 豊能町人口 18, 823 人</p> <p>3. 北部地域の「農」に関する状況 豊能町 農家戸数 (2020) 283 戸 (2015) 321 戸</p> <p>北部管内 市民農園数 178 ケ所 朝市・直販所数 46 ケ所</p> <p>豊能町直売所 志野の里 売上高 20, 172, 630 円 レジ通過人数 15, 755 人</p>	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32, 542ha 農地面積 11, 890ha</p> <p>2. 地域の状況 豊能町人口 17, 498 人</p> <p>3. 北部地域の「農」に関する状況 豊能町 農家戸数 未公表</p> <p>北部管内 市民農園数 102 ケ所 朝市・直販所数 45 ケ所</p> <p>豊能町直売所 志野の里 売上高 20, 468, 918 円 レジ通過人数 15, 333 人</p>	<p>1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。</p> <p>2. 人口は減少傾向である。</p> <p>3. 市民農園数は減少傾向であるが、朝市・直販所数や豊能町直売所の販売額は横ばいであり、地元産の農産物を購入することは、地域住民の生活において、ある程度、定着していると考えられる。</p>
地元の 協力体制等	地元関係者は大阪府及び豊能町とともに、事業推進にあたり定期的に議論しおり、協力体制は構築されている。		
	事前評価時点 R3	再評価時点 R7	変動要因の分析
	<p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備</p> <p>①作物生産効果便益 4, 617 千円</p> <p>②営農経費節減効果便益 11, 827 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲914 千円</p> <p>④地籍確定効果 273 千円</p> <p>⑤国産農産物安定供給効果 2, 918 千円</p>	<p>【効果項目】</p> <p>○ほ場整備</p> <p>①作物生産効果便益 11, 276 千円</p> <p>②営農経費節減効果便益 21, 722 千円</p> <p>③維持管理費節減効果便益 ▲823 千円</p> <p>④地籍確定効果 257 千円</p> <p>⑤国産農産物安定供給効果 2, 634 千円</p>	B / Cによる事業効果は依然として認められる。

<p>事業の投資効果</p> <p><費用便益分析></p> <p>または</p> <p><代替指標></p>	<p>【分析結果】</p> <p>○総費用総便益比 : 1.17 ・総便益額 327,662 千円 (①+②+③+④+⑤)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果項目</th> <th>総便益額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>81,726</td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>209,353</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>△19,512</td> </tr> <tr> <td>④地籍確定効果</td> <td>4,446</td> </tr> <tr> <td>⑤国産農産物安定供給効果</td> <td>51,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総費用 278,667 千円(①+②) ①当該事業費 235,718 千円 ②その他費用 42,949 千円</p> <p>【算出方法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(農林水産省農村振興局整備部監修/2015)</p> <p>【受益者】 受益農家、地域住民、府民</p> <p>【事業完了後 5 年以内の担い手※1への集団化】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担い手への集団化率(%)</th> <th>増加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0</td> <td rowspan="2">100</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての農用地を地域の法人に集団化</p> <p>【販売額向上割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売額(千円)</th> <th>向上率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>14,417</td> <td rowspan="2">311.9</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>44,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>高収益作物（トマト、いちご、高山真菜、しゅんぎく等）の増による販売額向上</p> <p>※1 担い手とは、農業経営基盤強化促進法にもとづく市町村認定を受けた認定農業者及び認定新規就農者など</p>	効果項目	総便益額 (千円)	①作物生産効果	81,726	②営農経費節減効果	209,353	③維持管理費節減効果	△19,512	④地籍確定効果	4,446	⑤国産農産物安定供給効果	51,649	計	327,662	担い手への集団化率(%)	増加率(%)	現況	0	100	計画	100	販売額(千円)	向上率(%)	現況	14,417	311.9	計画	44,968	<p>【分析結果】</p> <p>○総費用総便益比 : 1.09 ・総便益額 697,348 千円 (①+②+③+④+⑤)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果項目</th> <th>総便益額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>224,245</td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>431,976</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>△16,364</td> </tr> <tr> <td>④地籍確定効果</td> <td>5,108</td> </tr> <tr> <td>⑤国産農産物安定供給効果</td> <td>52,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総費用 634,414 千円(①+②) ①当該事業費 581,934 千円 ②その他費用 52,480 千円</p> <p>【算出方法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(農林水産省農村振興局整備部監修/2015 (令和 7 年 4 月改正))</p> <p>【受益者】 受益農家、地域住民、府民</p> <p>【事業完了後 5 年以内の担い手※1への集団化】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担い手への集団化率(%)</th> <th>増加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0</td> <td rowspan="2">100</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての農用地を地域の法人、又は参入企業に集団化</p> <p>【販売額向上割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売額(千円)</th> <th>向上率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>14,233</td> <td rowspan="2">536.4</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>76,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>高収益作物（にんにく、トマト、たまねぎ、きゅうり等）の増による販売額向上</p> <p>※1 担い手とは、農業経営基盤強化促進法にもとづく市町村認定を受けた認定農業者及び認定新規就農者など</p>	効果項目	総便益額 (千円)	①作物生産効果	224,245	②営農経費節減効果	431,976	③維持管理費節減効果	△16,364	④地籍確定効果	5,108	⑤国産農産物安定供給効果	52,383	計	697,348	担い手への集団化率(%)	増加率(%)	現況	0	100	計画	100	販売額(千円)	向上率(%)	現況	14,233	536.4	計画	76,350
効果項目	総便益額 (千円)																																																									
①作物生産効果	81,726																																																									
②営農経費節減効果	209,353																																																									
③維持管理費節減効果	△19,512																																																									
④地籍確定効果	4,446																																																									
⑤国産農産物安定供給効果	51,649																																																									
計	327,662																																																									
担い手への集団化率(%)	増加率(%)																																																									
現況	0	100																																																								
計画	100																																																									
販売額(千円)	向上率(%)																																																									
現況	14,417	311.9																																																								
計画	44,968																																																									
効果項目	総便益額 (千円)																																																									
①作物生産効果	224,245																																																									
②営農経費節減効果	431,976																																																									
③維持管理費節減効果	△16,364																																																									
④地籍確定効果	5,108																																																									
⑤国産農産物安定供給効果	52,383																																																									
計	697,348																																																									
担い手への集団化率(%)	増加率(%)																																																									
現況	0	100																																																								
計画	100																																																									
販売額(千円)	向上率(%)																																																									
現況	14,233	536.4																																																								
計画	76,350																																																									
<p><採択要件></p> <p>80%以上</p> <p><採択要件></p> <p>事業完了後 5 年で販売額 20%以上向上することが見込まれること</p>																																																										

事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p><新鮮な農作物の提供></p> <p>○農地の整形・大区画化、道路、用排水路の整備によって営農条件が改善されることで、効率的な営農が可能になり、農業生産力が向上して地元の新鮮な農作物をより多くの府民に提供できる。</p> <p><力強い農業の実現></p> <p>○農地の大規模化等により営農条件が改善され、効率的な営農や農産物の円滑な輸送等が可能になることが見込まれる。事業実施中に新たな企業が参入しており、一部の整備済み農地では、高収益型農業の始められており、今後も規模拡大等の展開が期待される。</p> <p><安全・安心></p> <p>○健全な営農活動の継続により水田、畑が保全され、地下水のかん養や土砂流失防止が図られる。</p> <p><地域全体の活性化></p> <p>○耕作者である地域法人および参入企業と地元関係者が事業を通じて調整や今後の地域の在り方について議論を重ねることで交流を深め、地域全体の活性化が図られる。</p>	新鮮な農産物の提供や強い農業の実現などの効果の有用性が引き続き認められる。
	<p>【受益者】</p> <p>受益農家、地域住民、府民</p>	

	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① 令和 3 年度 ② 令和 3 年度 ③ 令和 8 年度	① 令和 3 年度 ② 令和 3 年度 ③ 令和 10 年度	
<進捗状況>	—	・全体 48% (3.1 億円／6.5 億円)	
事業の必要性等に関する視点	・新鮮な農産物の提供、強い農業づくりの実現など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	<p>・本事業の工事は約 48%（事業費ベース）の進捗であり、今後 2 年間は本格工事を継続して実施する予定である。工事の実施により、営農できる状況となったほ場については、土地改良法に基づく手続き等により、事業完了前に営農再開が可能であるため、事業効果は順次発現することができる。また、事業参加者より換地計画原案の同意が得られていることから、残事業も計画的な実施が見込まれるため、事業継続する。</p>
--------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	営農の効率化の観点から一部の石積水路の路線は、付け替え工事を実施してほ場面積を確保するものの、地区内の大部分の石積水路については、現況を保持する形で工事を実施する。また、ほ場整備区域を適切に設定し、道路・水路も含めて一体的に事業を進めており、現段階での代替案立案等の余地はなく、早期完成に向け事業継続する。
---------------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	自然環境豊かな本地区において、既存の生態系を保全するため、可能な限り、現況の石積水路等を保持しながら、工事施工を行う。また工事施工に際しては、下流河川への濁水対策、低騒音・低振動型の工事機械の使用を行う。
事前評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	なし
上位計画等	【上位計画】 おおさか農政アクションプラン（R4.3）
その他特記事項	

6 評価結果

評価結果	<p>○事業継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。・事業進捗も図られていることから、事業効果の部分的に効果を発現しながら事業を継続し、早期に事業完了を目指す。
------	--